

島原市循環型社会形成推進地域計画

平成28年12月16日
変更 令和元年11月21日

島原市

1 地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項

(1) 対象地域

構成市町村名	島原市
	・半島振興法に基づく半島地域 ・対象地域図を添付（添付資料1）
面積	82.97 k m ²
人口	46,437 人（平成28年3月31日）

(2) 計画期間

本計画は、平成29年4月1日から令和4年3月31日までの5年間を計画期間とする。
なお、目標の達成状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要な場合には計画を見直すものとする。

(3) 基本的な方向

島原市地域（以下、「本地域」という。）は、長崎県の南東部にある島原半島の東端に位置しており、島原半島の政治、経済、教育、文化の中核的地位と役割を果たしてきた。

雲仙岳を望み有明海に開かれた、九州の東西を結ぶ海上・陸上交通の要衝として、地域外との活発な交流が図られてきた。そして、観光保養や農業・漁業精算の拠点としての特徴を持ち、資源環境や地域資源に恵まれた地域である。

生活排水の適正処理は、これまで合併処理浄化槽の設置を中心として行ってきたことから、市民には合併処理浄化槽が浸透してきており、また、年々人口が減少していくこと等を考慮すると、公共下水道等の集合処理施設の整備ではなく、合併処理浄化槽による生活排水処理を推進していくこととする。

本市は、平成18年1月1日に、旧島原市と旧有明町が合併して新市として誕生したが、旧島原市のし尿等は「島原市浄化苑」で、旧有明町のし尿等は南高北部環境衛生組合の「グリーンハット環境センター」で処理を行っていた。「島原市浄化苑」は昭和55年3月竣工のため老朽化が進んでおり、し尿等を適正に処理するためには、新たな施設整備が必要であったことから、平成29年3月に汚泥再生処理センター「前浜クリーン館」を建設し、適正処理と循環型社会形成の推進を図るとともに、旧有明町のし尿等も併せて処理できる体制を構築し、これを継続していくこととする。

(4) 広域化の検討状況

本地域のし尿等は平成29年3月までは2施設で処理を行うが、平成29年4月からは全域のし尿等を処理できる汚泥再生処理センター「前浜クリーン館」を稼働させ、適正処理を推進する。

2 循環型社会形成推進のための現状と目標

(1) 生活排水の処理の現状

平成 27 年度の生活排水処理状況及びし尿・汚泥等の排出量は次のとおりである。

生活排水処理対象人口は、全体で 46,437 人であり、水洗化人口は 19,082 人、汚水衛生処理率は 41.1% である。

し尿発生量は 36,058k1/年、浄化槽汚泥発生量は 16,754k1/年であり、処理・処分量（＝収集・運搬量）は 52,812k1/年である。



図 1 生活排水処理状況フロー

(2) 生活排水処理の目標

生活排水処理については、合併処理浄化槽が浸透してきており、また、年々人口が減少していくこと等を考慮すると、公共下水道等の集合処理施設の整備ではなく、合併処理浄化槽による生活排水処理を推進していくこととする。

表 1 生活排水処理に関する現状と目標

		平成 27 年度実績	令和 3 年度 (目標)
処理形態別人口	公共下水道	0 人	0 人
	集落排水施設等	0 人	0 人
	コミュニティ・プラント	445 人	424 人
	合併処理浄化槽等	18,637 人	19,794 人
	未処理人口	27,355 人	23,440 人
合 計		46,437 人	43,658 人
し尿・汚泥の量	汲み取りし尿量	36,058 キロリットル	31,254 キロリットル
	浄化槽汚泥量	16,754 キロリットル	18,827 キロリットル
	合 計	52,812 キロリットル	50,081 キロリットル

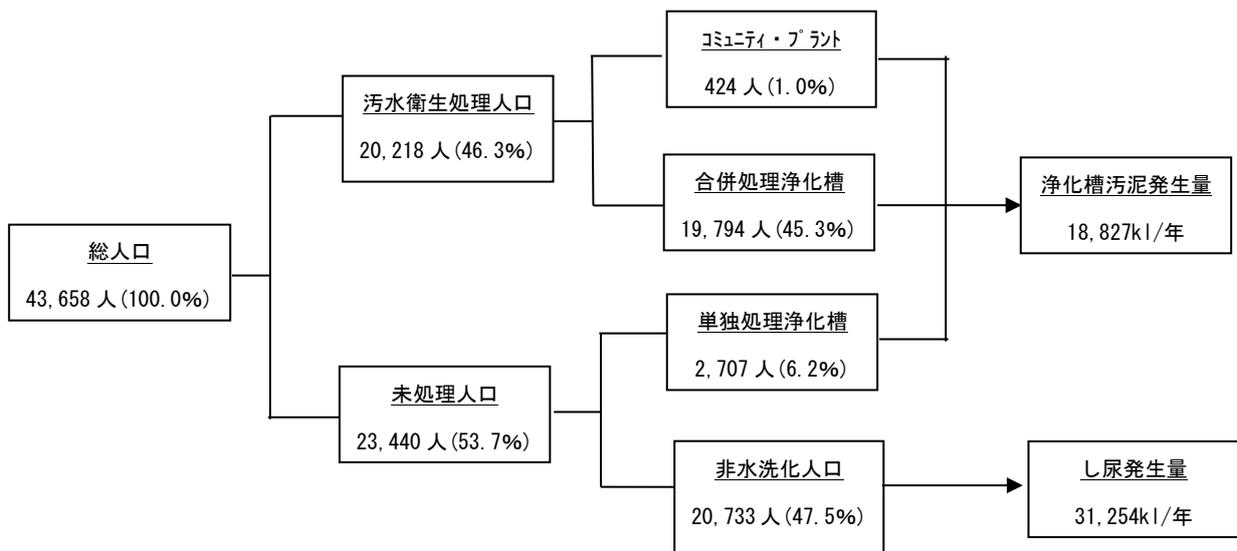


図 2 生活排水処理状況フロー

3 施策の内容

(1) 発生抑制、再使用の推進

ア 生活排水対策

発生源である各家庭のトイレからの排水や台所、風呂、洗濯機からの生活雑排水に意識を傾け、住民の生活排水に対する意識啓発と実践活動の促進を図る。

・調理屑等の適正処理

流しには、三角コーナーや目の細かいストレーナーなどをつけ、調理くずや食べ残しを流さないようにする。

・廃食用油の適正処理

廃食用油は、流しに捨てずに使い切る工夫をする。やむを得ず捨てる場合には、そのまま流さないで古新聞などに吸い込ませるなどする。

・洗濯時の対策

洗剤は、無リン洗剤、石鹼を使用し、適正な分量を使用する。

イ 合併処理浄化槽の設置促進

合併処理浄化槽の設置促進を行う。

ウ 単独処理浄化槽の改善

既設の単独処理浄化槽については、個別の状況を勘案しつつ、生活雑排水の処理を併せて行う合併処理浄化槽への転換の指導等を行う。

(2) 処理体制

ア 生活排水処理の現状と今後

生活排水の処理については、合併処理浄化槽の整備を進めていくと同時に、単独処理浄化槽は合併浄化槽への転換を行う。

また、老朽化したし尿処理施設を汚泥再生処理センターへ更新し、汚泥等の資源化を進める。

イ 今後の処理体制の要点

- ◇ 合併処理浄化槽の整備と単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を推進。
- ◇ 老朽化したし尿処理施設を汚泥再生処理センターとして更新し、汚泥等を資源化することにより、循環型社会の形成を推進する。

(3) 処理施設等の整備

ア 合併処理浄化槽の整備

合併処理浄化槽の整備については、表3のとおり行うこととするが、令和3年度に、浄化槽市町村整備推進事業及びPFI方式の導入を目指すものとする。

表3 合併処理浄化槽への移行計画

事業	直近の整備済 基数(基) (平成27年 度)	整備計画 基数 (基)	整備計画 人口 (人)	事業期間
浄化槽設置整備事業	5,188	1,000	2,390	H29~R3
浄化槽市町村整備推進事業	0	0	0	—
その他地方単独事業	0	0	0	—
合計	5,188	1,000	2,390	

イ 浄化槽市町村整備推進事業及びPFI方式の導入

循環型社会形成推進交付金を活用した、浄化槽市町村整備推進事業による浄化槽整備を進めることとする。

本市では、事業のPFI化を視野に入れており、令和2年度にPFI導入可能性調査を委託発注により実施し、PFI導入が可能と判断した際に、アドバイザー業務の委託発注を行い、令和3年度中からのPFI事業化を目指すものとする。

なお、浄化槽設置整備事業については、継続して実施するかどうかの検討を行う。

(4) 施設整備に関する計画支援事業

浄化槽市町村整備推進事業の展開に向けて、(3)に示すとおり、PFIの導入を検討している。これに伴い、次のとおり、浄化槽設置整備事業および浄化槽市町村整備推進事業の他、計画支援事業を行うこととする。

表4 実施する計画支援事業

事業番号	事業名	事業内容	事業期間
3	施設整備に関する計画支援事業	導入可能性調査委託	令和2年度
	施設整備に関する計画支援事業	アドバイザー業務委託	令和2年度 ~3年度

(5) その他の施策

その他、地域の循環型社会を形成する上で、次の施策を実施していく。

ア 資源物の有効利用について

汚泥再生処理センターの処理汚泥は堆肥化し、その利用方法や流通ルートを確認し、有効利用を図る。

イ 災害時のし尿処理計画

災害発生時には、避難所へ避難した被災市民が使用する仮設トイレ、被災により水洗トイレが使用できなくなることにより発生するし尿の処理が必要となる。

一方、水害発生時には、仮設トイレの設置の他、衛生上の観点から浸水地域の水没便槽におけるし尿の回収が必要となる。

具体的には、「島原市地域防災計画」に基づき、県南保健所などの関係機関と連携し、災害時のし尿処理対策は以下に示す手順で実施する。

①災害の状況把握	災害が発生した場合、被災状況、避難者数等の情報を収集し、早急に仮設トイレの設置箇所、必要基数及びし尿収集量等について検討する。
②仮設トイレの調達・設置	被災地の衛生環境を確保するため必要と認める場合は、仮設トイレを調達し、避難所、避難場所や被災地内に設置するものとする。設置にあたっては、洋式トイレも併用するなど、高齢者や障害者に配慮する。また、あらかじめ、避難所等への配布個数、備蓄個数、供給可能な業者及び個数を考慮して調達計画を策定するとともに、その管理に必要な消毒剤、脱臭剤、トイレトーパー、照明等の備蓄に努めることとする。
③し尿の収集	基本的に平常時と同様な収集体制とするが、道路の損壊等により、収集効率が悪化し収集・運搬車両の不足等が生じた場合は、協力支援を依頼する。
④し尿の処理・処分	し尿の処理は原則、本市で実施するが、災害時には、処理量が平常時の何倍にも増加するものと考えられ、し尿処理量が施設の処理能力を超える場合等は、周辺自治体への協力依頼などにより、適正処理を行う。

4 計画のフォローアップと事後評価

(1) 計画のフォローアップ

島原市は、毎年、計画の進捗状況を把握し、その結果を公表するとともに、必要に応じて、長崎県及び国と意見交換をしつつ、計画の進捗状況を勘案し、計画の見直しを行う。

(2) 事後評価及び計画の見直し

計画期間終了後、処理状況の把握を行い、その結果が取りまとまった時点で、速やかに計画の事後評価、目標達成状況の評価を行う。

また、評価の結果を公表するとともに、評価結果を次期計画策定に反映させるものとする。

なお、計画の進捗状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要に応じ計画を見直すものとする。

様式 1

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表 1 (平成 29 年度)

1 地域の概要

(1) 地域名	島原市地域	(2) 地域内人口	46,437 人	(3) 地域面積	82.97 km ²
(4) 構成市町村等名	島原市	(5) 地域の要件	人口 面積 沖縄 離島 奄美 豪雪 山村 <u>半島</u> 過疎 その他		
(6) 構成市町村に一部事務組合等が含まれる場合、当該組合の状況	組合を構成する市町村： _____ 設立（予定）年月日： _____ 年 _____ 月 _____ 日設立、認可予定				

3 一般廃棄物処理施設の現況と更新、廃止、新設の予定

施設種別	事業主体	現有施設の内容				更新、廃止、新設の内容					備考
		型式及び処理方式	補助の有無	処理能力(単位)	開始年月	更新、廃止予定年月	更新、廃止新設理由	型式及び処理方式	施設竣工予定年月	処理能力(単位)	
し尿処理施設	島原市	嫌気性消化方式	有	81kl/日	S55.3	更新(島原市汚泥再生処理センター)	施設の老朽化	高負荷脱窒素処理方式	H28	約144kl/日	
汚泥再生処理センター	南高北部環境衛生組合	標準脱窒素処理方式	有	100kl/日	H20.3	H28 で搬入終了	—	—	—	—	組合からは脱退

※計画地域内の施設の状況（現況、予定）を地図上に示したものを添付（添付資料3）

4 生活排水処理の現状と目標

指標・単位		過去の状況・現状						目標
		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	令和 3 年度
総人口		48,524	48,279	48,044	47,473	46,945	46,437	43,658
公 共 下 水 道	汚水衛生処理人口	0	0	0	0	0	0	0
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
集 落 排 水 施 設 等	汚水衛生処理人口	0	0	0	0	0	0	0
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
合 併 処 理 浄 化 槽	汚水衛生処理人口	15,960	16,059	16,701	17,798	18,414	18,637	19,794
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	32.89%	33.26%	34.76%	37.49%	39.22%	40.13%	45.34%
コミュニティ・プラント	汚水衛生処理人口	604	604	483	468	456	445	424
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	1.24%	1.25%	1.01%	0.99%	0.97%	0.96%	0.97%
未 処 理 人 口		31,960	31,012	30,860	29,207	28,075	27,355	23,440

※別添資料としてし尿と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付した。(添付資料4)

5 浄化槽の整備の状況と更新、廃止、新設の予定

施設種別	事業主体	現有施設の内容 (平成 27 年度末)			整備予定基数の内容			備考
		基数	処理人口	開始年月	基数	処理人口	目標年次	
浄化槽設置整備事業	島原市	5,188 基	18,637 人	平成 3 年 4 月	1,000 基	2,390 人	令和 3 年度	

※計画地域内の施設の状況 (現況、予定) を地図上に示したものを添付 (添付資料3)

様式 2

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表 2 (平成 29 年度)

事業種別 事業名称	事業 番号	事業 主体 名称	規模		事業期間 交付期間		総事業費 (千円)					交付対象事業 (千円)					備考		
			単位		開始	終了	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 1 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 1 年度	令和 2 年度	令和 3 年度			
○浄化槽に関する事業							388,850	77,770	77,770	77,770	77,770	77,770	388,850	77,770	77,770	77,770	77,770	77,770	
浄化槽設置整備	1	島原市	1,000	基	H29	R3	388,850	77,770	77,770	77,770	77,770	77,770	388,850	77,770	77,770	77,770	77,770	77,770	
浄化槽市町村整備推進事業	2		-	基	-	-	-	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	R3 年 度開 始を 目指 す
○施設に関する計画支援に関する事業							22,000	0	0	0	16,000	6,000	22,000	0	0	0	16,000	6,000	
市町村設置型浄化槽の整備 における P F I 方式導入の 可能性調査	3	島原市	1	式	R2	R2	10,000	0	0	0	10,000	0	10,000	0	0	0	10,000	0	
市町村設置型浄化槽の整備 における P F I 事業者選定 に関するアドバイザー	3		1	式	R2	R3	12,000	0	0	0	6,000	6,000	12,000	0	0	0	6,000	6,000	
合 計							410,850	77,770	77,770	77,770	93,770	83,770	410,850	77,770	77,770	77,770	93,770	83,770	

地域の循環型社会形成推進のための施策一覧

施策種別	事業番号	施策の名称等	施策の概要	実施主体	事業期間		交付金必要の要否	事業計画					備考	
					開始	終了		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
発生抑制、再使用の推進に関するもの		合併処理浄化槽の設置促進	合併処理浄化槽の設置促進	島原市	H29	R3								
								合併処理浄化槽の設置促進						
処理体制の構築、変更に関するもの		合併処理浄化槽の整備	新設及び単独処理からの合併処理への転換	島原市	H29	R3	○							
								合併処理浄化槽の整備						
処理施設の整備に関するもの	1	浄化槽設置整備	個人設置型合併処理浄化槽の整備	島原市	H29	R3	○							
									個人設置型合併処理浄化槽の整備					
	2	浄化槽市町村整備推進	市町村設置型合併処理浄化槽の整備	島原市	—	—	—							R3年度の開始を目指す
施設整備に係る計画支援に関するもの	3	2の計画支援	市町村設置型合併処理浄化槽の整備におけるPFI方式導入の可能性調査	島原市	R2	R2	○					PFI導入可能性調査		
			市町村設置型合併処理浄化槽の整備におけるPFI事業者選定に関するアドバイザー	島原市	R2	R3	○						PFI事業者選定アドバイザー	

施設概要（浄化槽系）

都道府県名 長崎県

(1) 事業主体名	島原市
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業
(3) 事業の実施目的及び内容	合併処理浄化槽の整備により、生活排水の適正処理を行う。
(4) 事業期間	平成29年度～令和3年度
(5) 事業対象地域の要件	浄化槽設置整備事業実施要綱 第3(1)アの(イ)及び(カ)
(6) 事業計画額	交付対象事業費 388,850千円 うち ・環境配慮防災まちづくり浄化槽整備事業推進事業に係る事業費 0千円 ・公的施設単独処理浄化槽集中転換事業に係る事業費 0千円

○事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

(単位：千円)

【浄化槽設置整備事業】

区分	交付対象基数 (人分)	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5人槽	525基 (1,054人分)	176,730	176,730	176,730
6～7人槽	375基 (1,004人分)	156,870	156,870	156,870
8～10人槽	100基 (332人分)	55,250	55,250	55,250
11～20人槽	基 (人分)			
21～30人槽	基 (人分)			
31～50人槽	基 (人分)			
51人槽以上	基 (人分)			
改築	基 (人分)			
合計	1,000基 (2,390人分)	388,850	388,850	388,850

循環型社会形成推進地域計画 内訳表(浄化槽系)

【参考資料様式6 補足資料】

集計表

浄化槽設置整備事業				浄化槽市町村整備推進事業			
区分	基数	交付対象事業費	対象経費支出予定額	区分	基数	交付対象事業費	対象経費支出予定額
5人槽	525基	176730千円	176730千円	5人槽	0基	0千円	0千円
6～7人槽	375基	156870千円	156870千円	6～7人槽	0基	0千円	0千円
8～10人槽	100基	55250千円	55250千円	8～10人槽	0基	0千円	0千円
11～20人槽	0基	0千円	0千円	11～15人槽	0基	0千円	0千円
21～30人槽	0基	0千円	0千円	16～20人槽	0基	0千円	0千円
31～50人槽	0基	0千円	0千円	21～25人槽	0基	0千円	0千円
51人槽以上	0基	0千円	0千円	26～30人槽	0基	0千円	0千円
				31～40人槽	0基	0千円	0千円
				41～50人槽	0基	0千円	0千円
				51人槽以上	0基	0千円	0千円

浄化槽設置整備事業(単独転換)

○対象経費支出予定額の内訳

人槽区分	5人槽
基数	27

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
3798千円	3418千円	4178千円		11394千円
合計11394千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
8964千円		2430千円		11394千円
()基		(27)基		

人槽区分	6~7人槽
基数	18

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
3024千円	2721千円	3327千円		9072千円
合計9072千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
7452千円		1620千円		9072千円
()基		(18)基		

人槽区分	8~10人槽
基数	5

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
1063千円	956千円	1171千円		3190千円
合計3190千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
2740千円		450千円		3190千円
()基		(5)基		

人槽区分	11~20人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円
()基		()基		

人槽区分	21~30人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円
()基		()基		

人槽区分	31~50人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円
()基		()基		

人槽区分	51人槽以上
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円
()基		()基		

浄化槽設置整備事業(汲み取り転換)
○対象経費支出予定額の内訳

人槽区分	5人槽
基数	130

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
13786千円	12407千円	16967千円		43160千円
合計43160千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
43160千円				43160千円

人槽区分	6~7人槽
基数	94

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
12990千円	11691千円	14235千円		38916千円
合計38916千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
38916千円				38916千円

人槽区分	8~10人槽
基数	25

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
4566千円	4109千円	5025千円		13700千円
合計13700千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
13700千円				13700千円

人槽区分	11~20人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	21~30人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	31~50人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	51人槽以上
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

浄化槽設置整備事業(新設)

○新設の浄化槽について国費の補助対象とする理由(個人設置事業にて新設に補助を行う場合必ず記入)

人槽・基数	理由	その他を選択した場合の理由(自由記述)
例)○人槽○基、○人槽○基	単独処理浄化槽や汲み取り便槽を有する家屋に居住する人が新築家屋に建て替え・新築をする	
5人槽205基、7人槽146基、10人槽39基	単独処理浄化槽や汲み取り便槽を有する家屋に居住する人が新築家屋に建て替え・新築をする	
5人槽58基、7人槽42基、10人槽11基	他の市町村からの転入者が家屋を新築し合併処理浄化槽を設置する	
5人槽105基、7人槽75基、10人槽20基	集合住宅から転居して新築をする	

○対象経費支出予定額の内訳

人槽区分	5人槽
基数	368

対象経費支出予定額(千円)			合計
交付対象事業費			
うち国費	うち県費	うち市町村費	
40725千円	36652千円	44799千円	122176千円
合計122176千円			

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
122176千円				122176

人槽区分	6~7人槽
基数	263

対象経費支出予定額(千円)			合計
交付対象事業費			
うち国費	うち県費	うち市町村費	
36294千円	32664千円	39924千円	108882千円
合計108882千円			

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
108882千円				108882千円

人槽区分	8~10人槽
基数	70

対象経費支出予定額(千円)			合計
交付対象事業費			
うち国費	うち県費	うち市町村費	
12786千円	11507千円	14067千円	38360千円
合計38360千円			

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
38360千円				38360千円

人槽区分	11~20人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)			合計
交付対象事業費			
うち国費	うち県費	うち市町村費	
			0千円
合計0千円			

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	21~30人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	31~50人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	51人槽以上
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

計画支援概要

都道府県名 長崎県

(1) 事業主体名	島原市	
(2) 事業目的	浄化槽市町村整備推進事業の P F I 方式導入に係る可能性調査及び特定事業、事業者の選定	
(3) 事業名称	P F I 導入可能性調査事業	P F I 事業者選定アドバイザー事業
(4) 事業期間	令和 2 年度	令和 2 年度 ～ 令和 3 年度
(5) 事業概要	P F I 方式導入に向けた事業スキームを検討し、定量的・定性的な評価から P F I 方式導入の可能性を見極めるための業務を委託する。	浄化槽市町村整備推進事業の P F I 方式導入に向けて、事業者選考等に関するアドバイザー業務を委託する。
(6) 事業計画額	交付対象事業費 10,000千円	交付対象事業費 12,000千円

添 付 資 料

1. 対象地域図
2. 現有処理施設の概要
3. 施設状況図
4. 指標と人口等の要因に関するトレンドグラフ

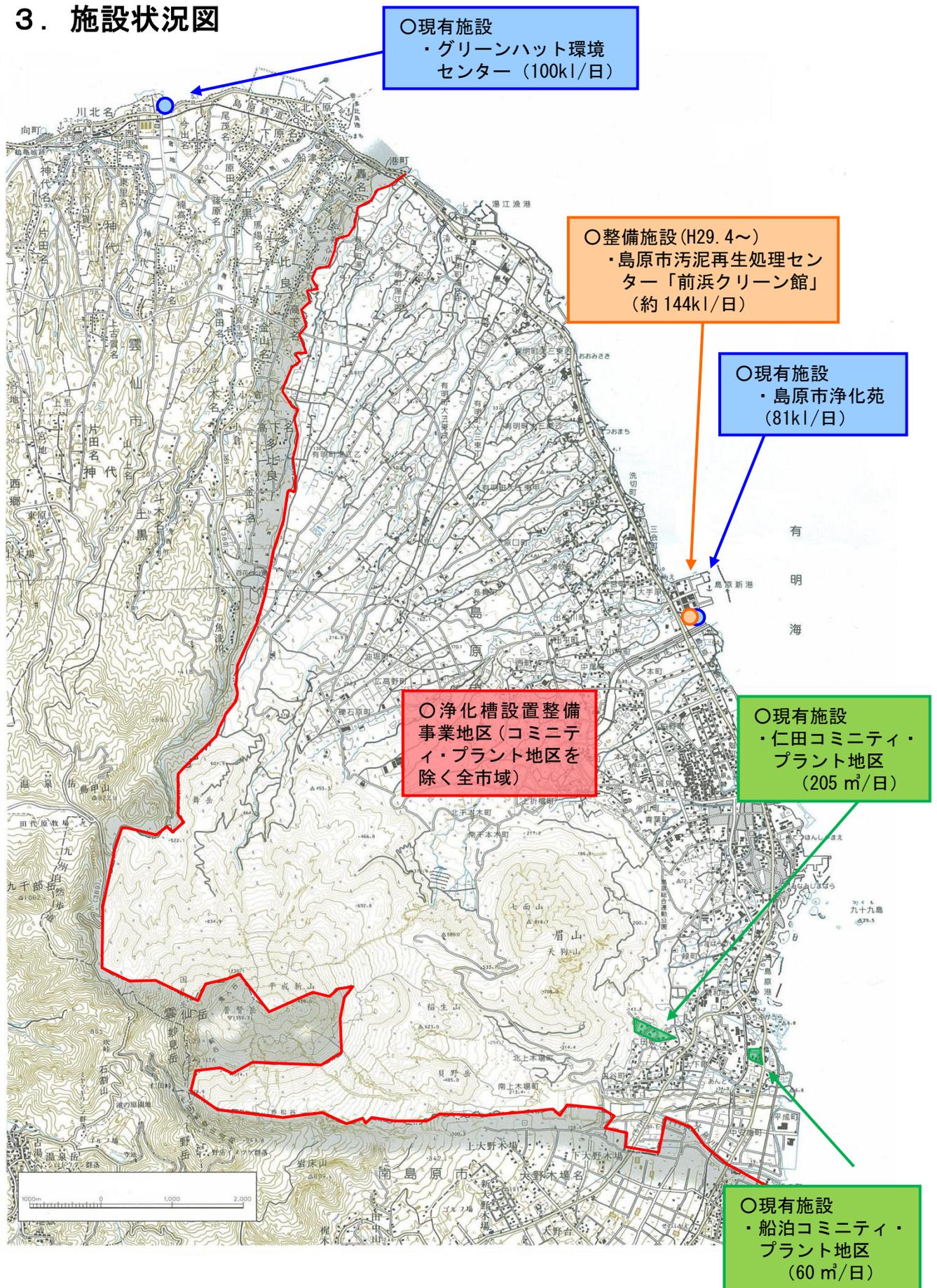
1. 対象地域図



2. 現有処理施設の概要

施設名	施設所管	処理能力	処理方式	所在地	竣工年
島原市 浄化苑	島原市	81kl/日	嫌気性消化方式 (加圧浮上+砂ろ過)	島原市前浜町 丙 7 番地 1	S55
グリーン ハット環境 センター	南高北部 環境衛生 組合	し尿等 100kl/日 下水汚泥 2.1 t/日	標準脱窒素処理方式 +高度処理 汚泥処理:脱水+好気性発酵	雲仙市国見町 神代乙 10 番地	H20
船泊コミニ ティ・プラ ント	島原市	60 m ³ /日	長時間曝気処理方式	島原市船泊町 丁 3306 番地 1	H6
仁田コミニ ティ・プラ ント	島原市	205 m ³ /日	長時間曝気処理方式	島原市大下町 丙 1495 番地 49	H6

3. 施設状況図

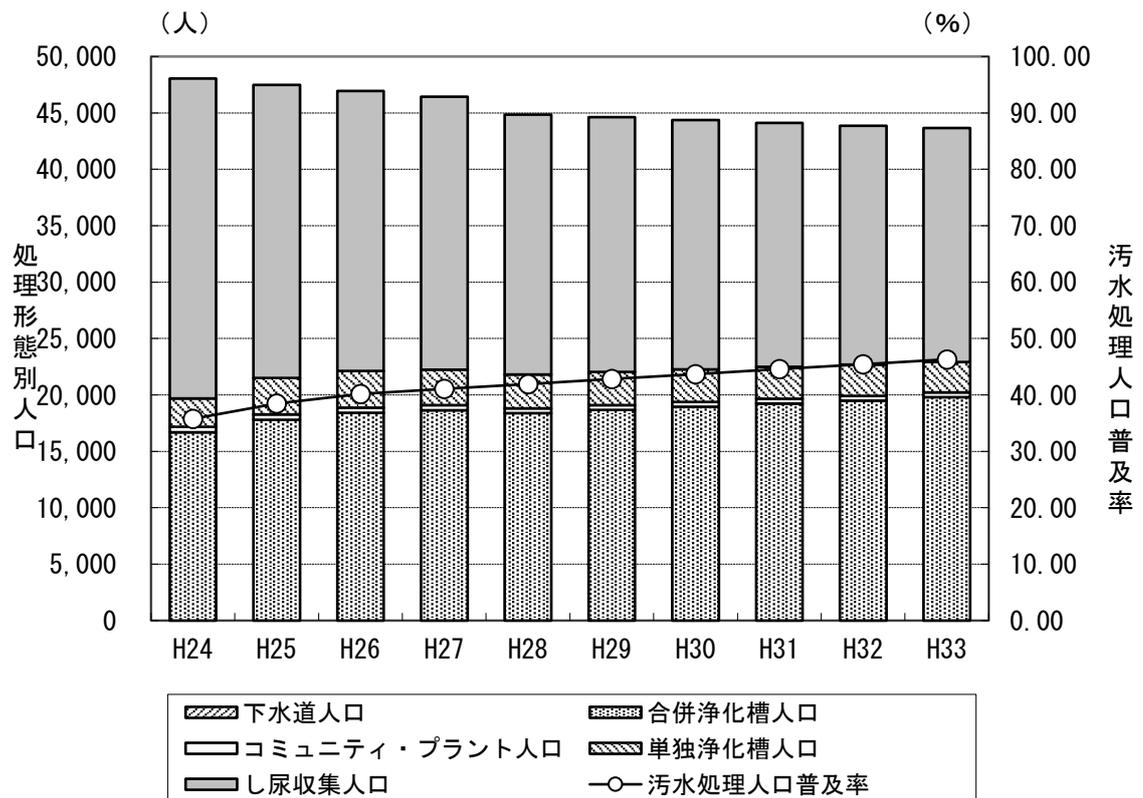


4. 指標と人口等の要因に関するトレンドグラフ

1) 生活排水処理形態別人口

処理形態別人口は、平成 27 年度実績で合併処理浄化槽人口が 18,637 人、コミュニティ・プラント人口が 445 人、未処理人口が 27,355 人であり、汚水処理人口普及率は 41.09%である。

平成 33 年度には、合併処理浄化槽の設置により、汚水衛生処理率は 46.31%と計画している。



2) し尿等排出量

し尿等排出量は、平成 27 年度実績で 52,812k1/年である。平成 33 年度には、合併処理浄化槽の設置により浄化槽汚泥の割合が増加し、50,078k1/年と計画している。

